

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 17 日現在

機関番号：32634

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24330054

研究課題名(和文) インドの大国化戦略 - 安全保障、エネルギー外交、在外インド人の観点から

研究課題名(英文) Three Pillars of an Emerging India : Security, Economic Development and Indian Diaspora

研究代表者

広瀬 崇子 (Hirose, Takako)

専修大学・法学部・教授

研究者番号：20119431

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,700,000円

研究成果の概要(和文)： インドの大国化戦略の3本の柱(経済発展、安全保障政策、在外インド人)のうち、経済発展のためのインフラ整備、特に電力改革を重点的に研究した。各州の電気料金、電力関連組織改革、送配電ロスなどの指標を使い、経済学的な視野からの州間比較を行い、さらに、現地調査として視察及び関係者へのインタビューを行った。その結果、経済的効率性の観点からは成功例とされる州にも新たな問題が生じたこと、また電力補助金の意味付けも変化した。最終的に、民主国家かつ貧富の差の大きいインドでは、電力改革の問題は単独で扱うのではなく、より広い政治経済的文脈の中で位置づけ、実態を明らかにすることが必要であるとの結論に達した。

研究成果の概要(英文)： The Original idea was to analyse the three important aspects of an Emerging India, i.e. its economic development, security policy and Indian diaspora. In the process, however, we have realised the need to focus on a more specific aspect. Thus, we have decided to concentrate on the electricity reforms as a key to economic development. We have first analyzed the achievements of all the states from the economic point of view. Using the figures such as different types of tariff, T&D losses and unbundling, we have identified some "successful states" and "problem states." We then proceeded to field studies in some states, which has led us to concluding that the electricity reforms cannot be interpreted merely in terms of economic efficiency, but should be understood in a wider context of Indian democracy with a huge gap between the rich and the poor.

研究分野：南アジアの政治・外交

キーワード：インド エネルギー問題 電力 安全保障 国際研究者交流 インド

1、研究開始当初の背景

(1) 冷戦終焉後、特に 21 世紀におけるインド共和国の台頭は目覚ましい。インドはその経済規模、および IT をはじめとする様々な最先端技術の急成長によって、大きな注目を集めている。また、安全保障面では中国を牽制する意味からもインドの存在が注目を浴びている。インドが、アメリカ、中国に並ぶ大国を目指すとするれば、どのような要素が重要な国家戦略の鍵となるか、またインド政府がどの要素を強化しようとしているか、といった点を研究することで、発展著しい同国をより一層理解できると考えた。

(2) 三つの要素を、研究の対象としてとりあげた。第 1 に経済発展である。その際、諸外国からの投資の大きな誘因力となる電力・エネルギー問題を中心としたインフラ整備が重要となる。特に電力問題は深刻で、そこには政治的配慮が働くため、効率性のみを求める改革が思うように進まないという事情がある。第 2 に、南シナ海、インド洋で存在感を高める中国との関係から、インドの安全保障政策が重要になる。そして第 3 に、主にアメリカを中心に広がる在外インド人ネットワークの存在およびインド政府による彼らの活用である。彼らは、ロビー活動などを通じて外交戦略において重要な役割を果たしうるのみならず、インドの偉大さを海外に知らしめる大きな武器となっている。

2、研究の目的

以上の問題意識から、インドの大国化戦略を 3 本の柱、すなわち電力改革、安全保障政

策、在外インド人ネットワークを中心に考察するのが当初の目的であった。そのために、政治学の分野を超えた他領域の若手研究者の協力も得て、総合的に分析を行うチームを結成した。

しかし、研究を進めていく過程で、研究範囲が広く、焦点をさらに絞り込む必要があることがわかり、第 1 の電力改革の問題を州レベルにまで降ろして研究すべきであるとの認識を強く持つようになった。こうして、電力改革をめぐる政治経済学というテーマにたどり着いた。

しかし、だからと言って安全保障や在外インド人ネットワークの研究を放棄したわけではなく、それらは個人のレベルで研究を続け、成果も発表している（業績表を参照）。

研究の最終目標としては、電力改革という本質的には経済分野に属する問題が、民主国家インドにおいていかに政治の影響を受け、単純に経済効率性の問題として片づけることができない問題であるか、という点を経済学のみならず、政治的視点を重視して、いくつかの州の分析を通して明らかにし、インドの国家像に迫るとのこととした。

3、研究の方法

(1) インドにおける電力改革の推移を、1990 年代から今日に至るまで分析した。特に、2003 年の電力法制定を重点的に扱った。また、電力政策の進展と、それと共に変化する電力状況を把握するために、Planning Commission や Power Finance Corporation、World Bank のレポートデータをもとに分析を行った。一人あたりの電力消費量や電化率、送配電損失率、電力関連会社の経営状況、電力料金の合理化といった指標を使い、インド各州の電力

改革の進捗度合いを評価し、政治、経済的側面からより深く調査を行う州を決定した。

(2) 個別の州での電力改革の進捗状況をつかむため、グジャラート州を皮切りに、南インド(タミル・ナドゥ州、カルナータカ州、アーンドラ・プラデーシュ州)、パンジャープ州、マハラシュトラ州、デリー準州で、火力発電、ミニ水力発電、ソーラー発電などの現場の視察、およびインタビューを行った他、規制委員会、発電、送電、配電各種公社、および民間企業を訪問し、資料を収集し、聴き取り調査を行って、実態の把握に努めた。また、研究者、ジャーナリスト等との意見交換を行い、様々な角度から電力改革の理解に努めた。

(3) 2015年には、日本南アジア学会全国大会にて、研究協力者も加えてセッションを組織した。他分野の研究者との意見交換の際、州の産業構成や電力料金の内部補助金についての質問が寄せられ、その点についてさらなる分析を行った。

4、研究成果

(1) 上記 3(1)の方法を用い、インド各州の電力改革の状況の類型化を行った。その結果、数字的にみるとグジャラート州やマハラシュトラ州は最も成功した州とみなされる。その他、パンジャープ州やタミル・ナドゥ州の農業用電力の無料化などの問題も浮き彫りにされた。

(2) 様々な州での実態調査を行った結果、(1)で現れたような数字上の業績は、必ずしも実態を正確に表しているわけではない、と

いうことが分かった。特に補助金の持つ意味をどう解釈するか、貧富の差の大きな社会での電力料金の在り方をどう考えるかなど、州毎に異なる政治情勢、社会構造と電力問題の関係を改めて捉えなおした。

(3) 結論と今後の課題

さまざまな州での電力改革の進捗を分析した結果、電力問題は単独で扱うのではなく、より広い政治経済的文脈の中で位置づけ、実態を明らかにすることが必要である、との結論に至った。今後の課題としては、第1に各州の電力改革の進捗状況、実態、問題点をパターン化すること、第2に他州との関係性および対外的要因を考慮していきたい。

5、主な発表論文等

[雑誌論文](計9件)

北川将之、カルナータカ州の留保制度と政治、アジア研究、査読有、62(4)、2016、55 - 71

北川将之、インド農村議会の女性議員の子育てと仕事、女性学評論、査読無、30、2016、105-115

広瀬崇子、インドをめぐる安全保障問題の現在、国際安全保障、査読有、43(1)、2015、1 - 7

伊藤融、インドにおける政権交代と近隣政策の新展開、国際安全保障、査読有、43(1)、2015、8 - 22

伊藤融、アルタチャーストラのリアリズム インド国際政治観の源流、防衛大学校紀要・人文/社会科学編、査読有、第百十輯、2015、103-119

広瀬崇子、インドにおける電力問題と政治、専修大学法学研究所所報、査読無、No. 50、2015、1 - 20

広瀬崇子、モディ首相でインドは変わるのか(対談)、公研、査読無、No. 613、2014、42-50

Takako HIROSE, Prospects of Japan-India Nuclear Cooperation, East Asia Monitor, 査読無, 1, 2014, 8-9

Takako HIROSE, Takeshi YOKO, Japan-India Nuclear Cooperation, Defence and Security Alert, vol. 4, 2013, 16-17

[学会発表](計6件)

広瀬崇子、インドにおける電力問題と政治(司会および総括)、日本南アジア学会第28回全国大会、2015年9月27日、東京大学(駒場)

横尾健、インドにおける電力問題と政治、日本南アジア学会大28回全国大会、2015年9月27日、東京大学(駒場)

北川将之、アーンドラ・プラデーシュ州の電力改革と政治経済、日本南アジア学会大28回全国大会、2015年9月27日、東京大学(駒場)

北川将之、カルナータカ州の留保制度と政治、アジア政経学会・西日本大会、2014年11月29日、京都大学(吉田キャンパス)

北川将之、パンチャーヤット制度と留保議席、カルナータカ州の過去20年の軌跡、人間文化研究機構プログラム・現代インド地域研究・国内全体集会、2013年11月24日、東京大学(本郷)

Toru ITO, India's 'Strategy' to be a

Global Power for its Larger and Smaller Neighbours, The Rise of India, China & New Asian Landscape, Sep 24 2013, National Chengchi University(Taipei)

[図書](計9件)

日本国際問題研究所編、広瀬崇子著、国際秩序動揺期における米中の動勢と米中関係 米中関係と米中をめぐる国際関係、2017、306(145-155)、http://www2.jiia.or.jp/pdf/research/H28_US-China/

堀本武功、伊藤融、佐藤隆広著、東京大学出版会、現代日印関係入門、2017、354(81-97)

西原正監修、広瀬崇子著、朝雲新聞社、探るアジアのパワーバランス 連携進める日米豪印 / 年報アジアの安全保障 2016-2017、2016、244(220、231-235)

広瀬崇子、中央公論新書、希望の日米同盟、2016、316(231-249)

長崎暢子、堀本武功、近藤則夫編著、伊藤融、北川将之著、東京大学出版会、現代インド3 深化するデモクラシー、2015、337(50-53、283-306)

西原正監修、広瀬崇子著、朝雲新聞社、対立深まる南シナ海 / 年報アジアの安全保障 2015-2016、2015、269(202、213-217、225)

Shinichiro Tabata ed., Toru ITO, Routledge, Eurasia's Regional Power Compared China, India, Russia, 2015, 240(137-151)

平和安全保障研究所編、広瀬崇子著、朝雲新聞社、再起する日本 緊張高まる東、南シナ海 / 年報アジアの安全保障

2014-2015、2014、269 (205、216-222、
227)

岩下明裕、伊藤融、石井明、中井良文他、
ミネルヴァ書房、ユーラシア国際秩序の
比較考察、2013、240 (90-110)

6、研究組織

(1)研究代表者

広瀬 崇子 (HIROSE, Takako)

専修大学・法学部・教授

研究者番号：2 0 1 1 9 4 3 1

(2)研究分担者

北川 将之 (KITAGAWA, Masayuki)

神戸女学院大学・文学部・准教授

研究者番号：0 0 3 6 5 6 9 4

横尾 健 (YOKO, Takeshi)

一般財団法人電力中央研究所・その他部
局・特任役員

研究者番号：4 0 3 7 1 3 7 2

伊藤 融 (ITO, Toru)

防衛大学校・人文社会科学群 国際関係学
科・准教授

研究者番号：5 0 4 0 3 4 6 5